

福井県地域経済の概観（2009年下半期を中心に）

1. 概況・要約

□概況

米国経済は、一部指標に明るさがみられるものの、雇用・所得環境や住宅市場などでの悪化から、低迷が持続している。また、欧州（ユーロ圏）経済も、2009年10～12月期のユーロ圏実質GDP成長率が前期比年率+0.4%と、2四半期連続のプラスとなったものの、回復ペースは大幅に鈍化している。一方、中国経済は、景気対策効果などにより、消費・投資ともに高水準で推移している。

一方、日本経済は、企業収益や個人消費の改善傾向を背景に、3月の月例経済報告が8ヶ月ぶりの上方修正となったものの、今後の見通しとしては、企業部門で米国経済の足踏みや円高影響の残存による輸出の伸び鈍化、デフレ基調による企業収益改善の遅れや設備投資の低迷持続が予想されること、また、家計部門でも、雇用・所得環境の改善の遅れや景気対策効果の息切れなどを主因に消費マインドが低調に推移することから、本格的な景気回復にはまだ暫く時間を要するとの見方が強い。

こうした中、福井県経済を概観すると、企業部門では製造業で輸出向け需要に回復の動きがみられるものの、建設、卸・小売、サービスなど内需向けは需要の伸び悩み、コストカットの要請などから依然停滞色が強い。ちなみに、生産面では繊維工業の外需に多少の明るさがみられるものの、眼鏡工業は引き続き受注・生産の低下が続いている。機械工業では電気機械、化学・プラスチック工業で持ち直しの動きがみられるものの、全体では未だ先行きの不透明感は拭えない。また、個人消費は、年を通じて百貨店・スーパーの売上げが既存店ベースで前年割れにあるものの、新車販売は経済対策効果などから順調に推移している。

□要約

[第1次産業]

- ・漁業 2009年度の福井県の漁獲量は、年度前半から前年同月対比で減少傾向が続き、通年も大幅減少となった。漁業種類別にみても、底びき漁業は2月と8月だけ増加、定置網は8月と10月だけ増加であって、その他の漁業も増減があったものの全体としては減少となっている。
- ・農業 福井県における平成21年産の水稲作付面積は2万6,750haで、前年産対比50ha（0.2%）の減少、収穫量は13万3,800 tで、前年産対比8,000 t（5.8%）の減少であった。その結果、作況指数は97（昨年102）、10 a 当たり収量は500kgとなった。

[第2次産業]

- ・繊維工業 国内市場では消費者ニーズのカジュアル化浸透や輸入品の増加などから依然厳しい展開が続いているものの、海外市場では韓国、米国、欧州向けなどで、多少ながら需要に回復の兆しが出始めている。
- ・眼鏡工業 海外市場では、中国で富裕層を狙った高付加価値品に多少の動きがみられるものの、世界的不況の影響やイタリア、中国との競合などから、主力の米国向け、欧州向けともに大幅な受注減を強いられている。
- ・機械工業 一般機械で厳しい受注環境にあるものの、電気機械では電子部品・デバイスなどで持ち直しの動きがみられる。
- ・化学工業 一部のプラスチック製品を除き、医薬品、包装資材などを中心に生産は概ね持ち直している。
- ・建設 公共工事は件数で増加ながら請負金額は微減、住宅需要は年を通じて落ち込みが続いている。

[第3次産業]

- ・小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2009年7-12月期の大型店販売額は、全店ベースで383億23百万円で前年同月期比7.4%減となった。

[主要経済指標]

- ・鉱工業生産指数 原指数では増加傾向に転じるが、業種別では2極化傾向となる
- ・電力需要 2009年12月から増加傾向に転じる
- ・保証承諾 上昇傾向が続くも急激ではなくなる
- ・雇用情勢 有効求人倍率0.6前後で、依然として低迷
- ・所定外労働時間 2009年末から急増傾向に転じる
- ・企業倒産 2月以降は沈静化し、金額も件数も減少傾向となる

(南保 勝)

2. 第1次産業

□福井県漁業の概況

～福井県漁業の2009年度の漁獲量は大幅減～

2009年度の福井県の漁獲量は、年度前半から前年同月対比で減少傾向が続き、通年も大幅減少となった。漁獲量合計でみて過去10年間の平均値1万2千トン进行り込み、前年度より2千トン、15%の減少となった。月別にみると、10月と、漁獲量が例年少ない2月と8月は上回ったが、その他の月は減少だった。漁業種類別にみても、底びき漁業は2月と8月だけ増加、定置網は8月と10月だけ増加であって、その他の漁業も増減があったものの全体としては減少だった。

魚種別に漁獲量をみると、過去10年間でみて漁獲量が増加傾向にあったサワラとアカガレイも、依然高い水準ではあるが前年度に

比べるとやや減少した。サワラの漁獲量は1338トン、アカガレイは1365トンで主要魚種としての位置にある。しかし、ズワイガニは3年間にわたって減少傾向が続き、今年度は431トンで過去10年間の平均値538トン进行り大きくなりこんだ。過去に長期間にわたって減少傾向が続いたことがあり、また山陰地方でも大幅減少となっているので、資源の長期的な減少期に入ったか否かについて来年度以降のうごきが注目される。その他の主要魚種は、アジ類が1377トン、ブリ類1863トン、スルメイカ967トンなどであるが、アジ類は変動が大きいなかで低位、スルメイカも低位水準にあり、ブリ類だけは過去10年間の平均を上回った。

注] 数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。

(加藤辰夫)

図表1 福井県の漁獲量の変化 単位:トン/月

	定置網		底びき網		その他		合計	
	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年	2009年	2008年
1月	250	262	335	409	116	143	703	814
2月	125	132	409	376	100	114	634	621
3月	86	145	545	692	127	191	758	1028
4月	418	446	503	582	222	157	1143	1185
5月	986	1168	405	446	375	277	1766	1891
6月	1018	1219	47	49	439	488	1504	1756
7月	574	728	25	26	276	510	875	1264
8月	533	266	22	19	195	164	752	449
9月	499	1059	290	343	80	76	869	1478
10月	670	444	308	348	146	115	1124	907
11月	312	568	415	532	169	210	896	1310
12月	345	500	225	434	296	252	866	1186
合計	5816	6937	3529	4256	2541	2697	11890	13889

網掛けは前年より増加した月を示している。

出所: 福井県水産試験場「浜へのたより」

□福井県農業の概況

～水稲収穫量の動向と米の需給調整～

福井県における平成21年産の水稲作付面積は2万6,750haで、前年産対比50ha(0.2%)の減少、収穫量は13万3,800tで、前年産対比8,000t(5.8%)の減少であった。その結果、作況指数は97(昨年は102)、10a当たり収量は500kgとなった。

地帯別に見ると、水稲収穫量は、嶺北では11万5,000t(前年産対比6,400tの減少)、嶺南では1万8,800t(同1,600tの減少)、作況指数は、嶺北が97(昨年は102)、嶺南が93(同101)、10a当たり収量は、嶺北が509kg、嶺南が452kgであった(表1)。

平成21年産の水稲作付面積は、米の需要量

配分に基づく作付面積目標が前年と同じであったことから、ほとんど変化していない。しかし、5月上・中旬は比較的天候に恵まれたものの、7月上旬以降が日照不足で経過したことから生育が緩慢となり、出穂期以降も低温・日照不足が続いたことから、「やや不良」となった。

○平成22年産米の需要量に関する情報

全国ベースでみた平成21年産米の実生産量は、815万トン(対前年比4万トンの減少)であった。

こうした情報を受けて算定された平成22年産米の需要量に関する情報は、全国が813万t(対前年比2万トンの減少)、福井県が13万6,060t(同270万トンの減少)となった(表2)。

表1 福井県における平成21年産の水稲収穫量 (単位:ha, t)

地域・市	作付け面積	10a当たり収量	対前年比	収穫量	対前年比
福井県	26,750	500	△29	133,800	△8,000
嶺北	22,600	509	△27	115,000	△6,400
嶺南	4,150	452	△41	18,800	△1,600

資料:北陸農政局福井農政事務所の公表資料(平成21年12月)に基づき作成。

表2 福井県における米需要に関する情報(生産目標数量)の推移 (単位:t)

年度	平成20年産米		平成21年産米		平成22年産米	
	生産目標数量	対前年比	生産目標数量	対前年比	需要量情報	対前年比
数量	136,330	△1,620	136,330	0	136,060	△270

資料:福井県農林水産部水田農業経営課の資料に基づき作成。

これらの情報をもとにして、市町別の平成22年産米の需要量に関する情報が通知された。これまでに引き続いて、品質の良い米づくりと安定的な農業経営の育成をはかる観点から、1等米比率と集落営農組織・認定農業者の経営面積に基づく「傾斜配分」の枠が、本年も12%とされた。

周知のように、平成22年度からは、新政権による新たな農業政策(米戸別所得補償モデル事業と水田利活用自給力向上事業)がスタ

ートする。事業の内容もさることながら、その実施手法(農業者の主体的判断が求められる等)も変わることから、こうした新しい政策動向にも注意をしつつ、米の生産調整のあり方も含めて、本県水田農業政策の方向性を検討すべき時期にさしかかっていると言えよう。

注] 本稿は、北陸農政局福井農政事務所(統計・情報センター)の資料(平成21年12月公表)、および福井県農林水産部水田農業経営課の資料等をもとにして執筆した。

(北川太一)

3. 第2次産業

3-1. 繊維工業

【最近の景況】

～内需の苦戦が続くものの、

外需に回復の兆し～

産地における最近の需要動向を概括すると、国内市場では消費者ニーズのカジュアル化浸透や輸入品の増加などから依然厳しい展開が続いているものの、海外市場では韓国、米国、欧州向けなどで、多少ながら需要に回復の兆しが出始めている。

ただ、産地の現状をみると、a. 合繊メーカーの国内生産からの撤退・縮小に伴う在庫・生産品目の集約化が、産地企業の衣料用テキスタイル受注や、自販用原糸手当てに大きな支障をもたらしていること、b. 準備工程を担う産地企業の相次ぐ廃業などから、これまで産地を支えた地域内分業が崩れつつあること等から、テキスタイル生産の維持そのものにダメージを与えており、こうした構造変化が産地存続の基盤を揺るがす大きな問題として浮上している。

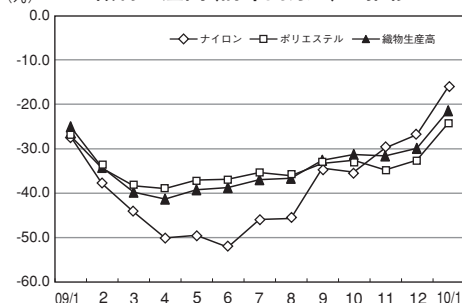
そのため、今後の方向性としては、産地の強みでもある生産の域内垂直連携システムの崩壊を他の産地との連携によりカバーすることや、原料の海外調達といったグローバル化

戦略を視野に入れた展開が必要と言えよう。

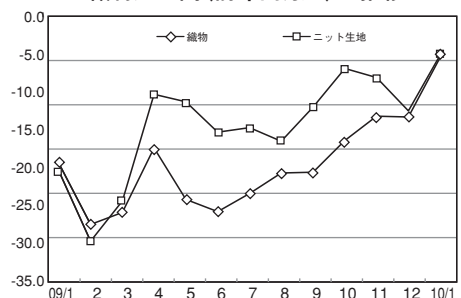
ちなみに、織布業の動きをみると、資材や機能性織物など一部で需要の戻りがみられるものの、裏地に代表される海外品への代替が進む中で、生産は依然半減している。特に、内需向け衣料には明るさはみられない。染色・整理業は、輸入生地 of 染め増加などから、織布に比べれば落ち込みは少ないものの、経営環境は依然厳しい。ニットは、衣料分野で織物からニット生地へのシフトが進んでいることや、資材関連もカーシート需要の戻り、その他、スポーツ関連や学生服関連、パップ材（医療関連）など資材関連重要に動きがみられる。ただ、レースは、カーテン等のインテリア関連が国内住宅需要の低迷や中国品など低価格品の増加から、また衣料関連でもインナー・アウターの需要低下から厳しい展開を強いられている。

最後に、2010年1月における織物生産高（2010年1月から、調査対象事業所を見直したため、これまでの数値と比較できない）をみると、総計13,198千㎡の前年同期比21.4%の減少と前年割れが続いている。ちなみに、主力のポリエステル長繊維織物は、同24.2%減の9,001千㎡であった。一方、同月の染色整理加工高は、織物が前年同月比5.3%減の27,919千㎡で、ニット生地が10,402千㎡（同5.0%増）と増加に転じている。（南保 勝）

織物生産高(前年同月比)の推移



織物加工高(前年同月比)の推移



資料：福井県総務部情報政策課

3-2. 眼鏡工業

【最近の景況】

～内外ともに厳しい展開が続く～

海外市場では、中国で富裕層を狙った高付加価値品に多少の動きがみられるものの、世界的不況の影響やイタリア、中国との競合などから、主力の米国向け、欧州向けともに大幅な受注減を強いられている。ちなみに、中国では、現在3億人以上が眼鏡を着用していると言われ、買い替え需要が3年に一度と仮定すれば、年間1億セットの眼鏡需要が生み出されるとの試算もあり、今後、同国への眼鏡販売が産地発展の重要な鍵になることは間違いない。そのためには、まず、産地企業が中国マーケットの販売ノウハウを取得することが重要と考えられる。

一方、国内市場は、年明け後も低調な消費マインドから需要の減少に悩まされており、大手量販店売上の前年割れが続くなど、厳しい展開を強いられている。

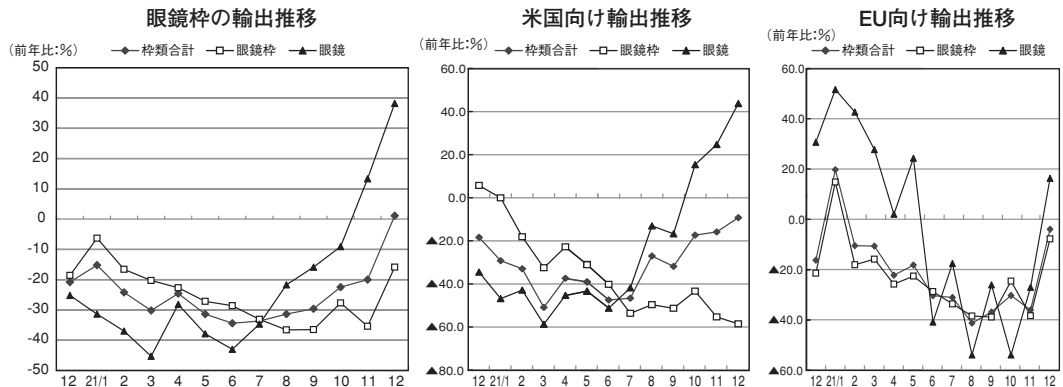
そのため産地企業の業況に回復の兆しがなく、経営環境はさらに厳しさを増している。こうした中、鯖江市にある眼鏡会館では、この度、ショップ、工房、資料館としての機能を併せ持つ「めがねミュージアム」をリニ

ューアルオープン、今後、観光拠点としての位置づけも視野に入れ、産地の情報発信を強化する予定となっている。

ちなみに品目別の状況を見ると、メタル枠は、量販店向け低級品や技術力、ファッション性を活かしたコンセプトショップ向けハウスブランドものなど小ロット・差別化品に動きがみられるものの、依然、国内小売店などの受注が単価の安い海外へとシフトする中、OEM主体の完成品メーカーを中心に厳しい受注環境が続いている。

一方、プラ枠は市場ニーズがまだまだコンビ枠にあることや、プラ枠の産地全体の供給量が縮小していることなどを背景に、堅調に推移している。

最後に、輸出の動向をみると、2009年(1-12月)の輸出実績は、枠類合計(眼鏡枠、眼鏡の合計)で212億19百万円の前年比25.4%の減少であった。ちなみに、主力の眼鏡枠は、同時期136億18百万円の前年比25.7%減、眼鏡(サングラス、老眼鏡)が76億1百万円の同24.8%減となっている。仕向け地別では、米国が総計(眼鏡枠、眼鏡の合計)79億78百万円の同33.5%減、向けが同21.7%減の68億7百万円となり、依然、低調な輸出動向が続いている。(南保 勝)



資料：日本関税協会

3-3. 機械工業

【最近の景況】

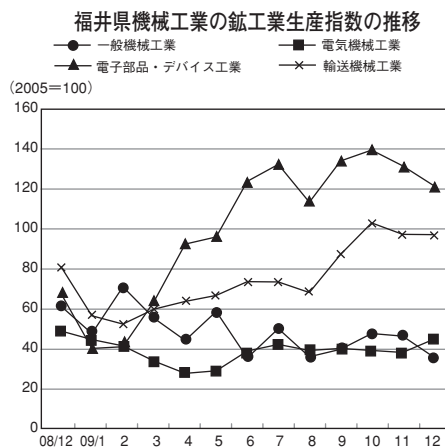
～電気機械で持ち直しの動き～

本県の機械工業は、一般機械で厳しい受注環境にあるものの、電気機械では持ち直しの動きがみられる。

一般機械は、工作機械が国内で主要ユーザーの設備投資抑制傾向により、海外も主力の欧米市場が振るわないことなどから、引き続き厳しい展開を強いられている。プレス機も、中国など海外に多少の動きがみられるものの、国内需要の低迷を主因に、低水準の操業を余儀なくされている。また、繊維機械も、総じてみれば受注環境は内外ともに依然厳しい。

電気機械は、電子部品・デバイスで、中国や韓国など海外を中心に輸出増加から、デジタル家電向けや携帯電話関連需要などで持ち直しの動きがみられる。

一方、先行きについては、中国などアジア向けを除いては、調整圧力が残る欧米向けの増勢鈍化や円高のマイナス影響残存などを背景に、輸出が年央にかけ鈍化するとの見方がなされている。 (南保 勝)



資料：福井県総務部情報政策課

3-4. 化学・プラスチック工業

【最近の景況】

～生産は概ね持ち直している～

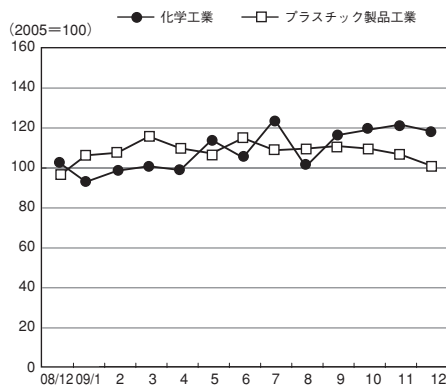
本県の化学・プラスチック工業は、一部のプラスチック製品を除いて、生産は概ね持ち直している。

化学工業は、医薬品が市場拡大により増加基調にあるほか、医療向けキャビネット・カートなども堅調な生産を継続している。繊維染料は、国内需要が不振ながら中国など海外需要の高伸から全体では増加している。化粧品関連では、新分野への開拓効果などから、堅調な生産を維持しているが、個人消費の停滞感から先行きの不透明感は拭えない。

プラスチック工業は、建材など建築部材が住宅着工戸数の伸び悩みなどから厳しい展開を強いられているものの、包装資材関連では、薄型テレビ向けフィルムや引越し用包装パック、医療関連容器などが堅調な生産を維持している。しかし、生活雑貨等のプラスチック製品は、中国品など輸入品との競合などから、引き続き弱い動きとなっている。

(南保 勝)

福井県化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移



資料：福井県総務部情報政策課

3-5. 建設業

□公共工事

～2009年後半は発注件数増加するも、
請負金額は微減～

2009年7月-12月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で2,756件、前年同月期比で9.1%増、請負金額（累計）は668億69百万円で、同1.7%減と発注件数は増加、請負金額は微減となった。2009年年間（1-12月）を通しては、発注件数で前年比15.0%増、請負金額は、同4.2%増であった。

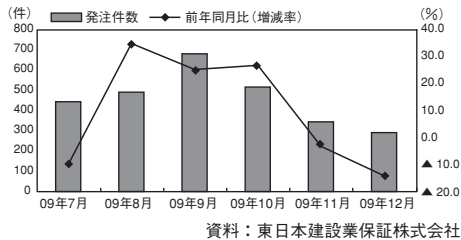
7月-12月の発注者別の状況を見ると、国関

連では件数が5.3%減、独立行政法人関連では13.9%増、県関連では2.3%増、市町関連では17.4%増である。

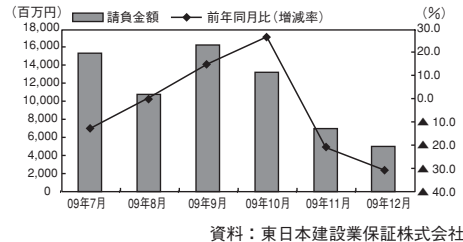
また請負金額については、国関連2.8%増、独立行政法人関連47.4%減、県関連9.2%減、市町関連では22.7%増である。

福井県等においては、景気対策として公共工事の前倒し発注を実施し、同期間内の建設業の倒産は減少した。県では、21年度末に修繕等の追加発注や福井県中小企業振興条例に基づいた総合評価落札方式の改正等を実施するが、依然として価格競争が厳しく、今後の先行き不安が続いている。（芹沢 利幸）

図表1 県内公共工事発注件数の推移



図表2 県内公共工事請負金額の推移



□住宅建設

～経済情勢を反映し、

一年を通じて落ち込み続く～

2009年7-12月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で10月が102.5%、12月が102.9%となったものの、7月71.8%、8月69.1%、9月80.5%、11月74.6%と落ち込みが厳しく、7-12月期比では、対前年同期比84.2%。また、2009年1年（1-12月）では、対前年同期比で84.7%となり、一昨年秋以降の着工戸数下落傾向に歯止めがかかっていない状況にある。

利用関係別では7-12月前年同期比で、持

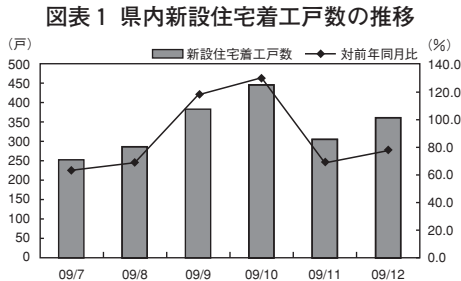
家が95.5%、貸家が63.5%。その一方で分譲住宅が142.9%となっている。

北陸三県では、石川県が7-12月前年同期比で79.3%、富山県が同71.8%。全国では、同71.2%であることから、北陸三県や全国と比較すると落ち込みは少ないほうであるが、一昨年秋から下落傾向が続いていること、一戸あたりの単価下落傾向が続いていることなどから、建築関連業界での影響は深刻なものとなっている。

福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」によると、県内住宅関連工事（外構・屋根工事など）では、受注

低迷が著しく、受注があったとしても安値であり、経営環境は深刻さを増している。中小零細企業では、廃業が相次いでいる。

(芹沢 利幸)



資料：福井県土木部建築住宅課

4. 第3次産業

□ 商業

～個人消費の冷え込み一層厳しく、

消費回復の兆し見られず～

近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2009年7-12月期の大型店販売額は、全店ベースで383億23百万円で前年同月期比7.4%減となった。2009年1月から12月まで前年同月比がすべてマイナスとなり、6月以降下落傾向が強まり、特に11月は10.1%減とこれまでにない厳しい落ち込みとなった。

2009年四半期ごとの傾向は全店ベースで、前年同期比で2009年1-3月期5.1%減、同4-6月期5.1%減、同7-9月期7.4%減、同10-12月期7.5%減と下落傾向が強まっていることを示している。

具体的な消費動向としては、7月以降これまで堅調であった食品関連の下落が始まり、月を追うごとに下落傾向が強まった。一般的に商品単価の下落に加え、客単価の下落もあり、厳しさを増している。12月には、降雪

があり一部商品に動きがあり、11月に比べれば下落傾向に歯止めがかかったものの、年末年始の商戦はこれまでにない厳しい売上実績となった。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、消費マインドの低下は一向に解消されず、不要不急のファッション、服飾雑貨等の買い控えが厳しさを増している。また、特別招待会等の販売促進イベントで前年並みもしくはそれ以上の集客をしても、販売実績に結び付かない傾向が強まっている。

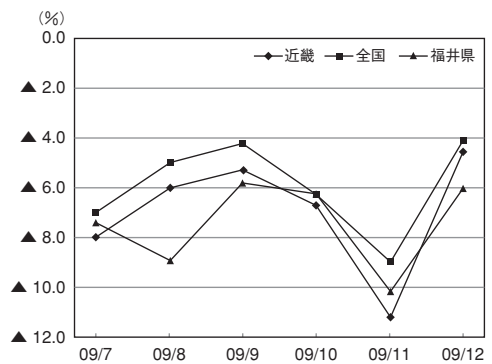
消費者の購買心理の変化がみられ、単なる価格志向や不要不急に関係なく、「買う理由」が明確な商品、「値ごろ感」の強い店・商品が選ばれる傾向が強まっている。

空き店舗解消も、県外大手資本の賃料下落により店舗誘致がますます難しい状況が続いている。

さらに、昨秋県内の大型店の経営破たんが表面化し、県内小売業全体への影響が懸念されている。

(芹沢 利幸)

図表 1 大型小売店販売額の推移 (全店ベース)



資料：近畿経済産業局

□自動車販売

～2009年後半は、エコカー減税の効果により大幅回復へ～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2009年7-12月期で総計19,135台、前年同期比で9.6%増と回復基調に転じた。月を追うごとに販売台数が増加し、7月が前年同月比0.6%増、8月3.2%増、9月7.0%増、10月7.5%増、11月14.6%増、12月31.8%増となった。

車種別の動向をみると、特に乗用車（普通車及び小型車）については、補助制度やエコカー減税、新型ハイブリッド車の市場投入などの効果により、8月同12.2%増、9月20.2%増、10月27.5%増、11月42.2%増、12月60.1%増と2ケタ増が続いた。

一方、軽自動車はエコカー減税・補助金の恩恵が少なく、期中も前年割れが続いていたが、12月は新車投入効果もあり、前年同月比15.6%増となった。

貨物車については、企業の景気回復が遅れていることから、2ケタの落ち込みが続いてお

□観光・レジャー

～2009年度下半期は、

シルバーウィーク効果により入込増加～

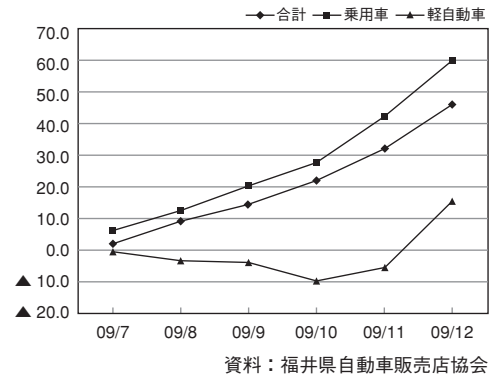
平成22年2月5日に福井県観光営業部観光振興課が発表した、「平成21年福井県観光客入込数（延べ）について（速報）」によると、県内25か所（平成20年の年間入込数が20万人以上の観光地）の観光客入込数は、前年に比べ2.1%増となった。このうち、7-9月期では前年同期比10.7%増、10-12月0.1%増となった。

主な観光地の増減の要因としては、「越前松島水族館」（坂井市三国町。入込数31万人）は、夏休み前にリニューアルオープンしたこと

り、厳しい販売状況が続いている。

補助制度やエコカー減税の恩恵が多い、ハイブリッドカーの市場投入とバックオーダーによる販売台数増が続いているが、リコール問題などマイナス要因も発生し、今後どこまで販売台数の回復が続くか、また、個人消費の回復の兆しがない中で、補助金制度やエコカー減税が廃止になった場合の大きな販売台数への悪影響も懸念されることから、早期の景気回復による堅調な販売台数維持が望まれる。（芹沢 利幸）

図表1 県内新車販売台数の推移
(前年同月比)



による効果があり、前年比31.2%増ともっとも大きな伸びを示した。次いで、「道の駅シーサイド高浜」（高浜町。35万人）が同23.6%増、全国植樹祭効果による「一乗谷朝倉氏遺跡」（福井市。54万人）が同21.0%増。

入込数が最も多かったのは、「芝政ワールド」（坂井市三国町。対前年比13.4%増）の167万人で、次いで「東尋坊」（坂井市三国町。同9.5%増）の135万人、「あわら温泉」（あわら市。同3.3%減）。

2009年の主な観光地の増減の要因としては、第1四半期（1-3月）については、雪不足によるスキー客の減少、第2四半期（4-6月）については、全国植樹祭による集客効果や、

海沿いの観光地の入込増加があったものの、天候不順による海水浴客の減少があった。また、第3四半期（7-9月）については、秋の大型連休（シルバーウィーク）により大幅に入込客が増加、第4四半期（10-12月）については、降雪によるスキー客の増加があった。

昨年好調であった小浜市内の観光施設については、昨年の入込大幅増の反動により前年比では減少した。

全体としては、E T C割引効果による、ド

ライブコースに適した観光地の入込増傾向がみられる結果となった。一方で、インフルエンザ流行による団体客のキャンセルが相次ぐなど、団体客をターゲットとした観光地では、入込減の結果となった。

今後は、E T C割引制度の動向や県内一部高速道路の無料化による、効果や影響により、入込数にも変化がみられると思われる。

（芹沢 利幸）

図表1 平成21年下半期の福井県観光客入込数(速報) (単位:人)

	21年	対前年比	20年
25主要観光地	12,362	+2.1%	12,109
第3四半期(7~9月)	4,249	+10.7%	3,837
第4四半期(10~12月)	2,880	+0.1%	3,363

資料：福井県観光営業部観光振興課

図表2 平成21年 県内主要観光地 観光客入込数(延べ)状況 (単位:人)

番号	市町名	観光地・行催事名	平成21年	平成20年	対前年比
1	福井市	越前海岸(福井市)	501,700	599,900	△ 16.4%
2	福井市	一乗谷朝倉氏遺跡	539,600	445,800	+21.0%
3	敦賀市	氣比神宮	631,000	632,000	△ 0.2%
4	小浜市	蘇洞門	341,600	397,300	△ 14.0%
5	小浜市	御食国若狭おばま食文化館	305,321	323,000	△ 5.5%
6	小浜市	若狭塗箸施設	178,187	250,000	△ 28.7%
7	大野市	まちなか観光	490,100	495,500	△ 1.1%
8	大野市	九頭竜湖	266,800	277,600	△ 3.9%
9	勝山市	スキージャム勝山周辺	270,800	323,700	△ 16.3%
10	勝山市	県立恐竜博物館・かつやま恐竜の森 (うち県立恐竜博物館)	442,100 (426,999)	407,700 (393,926)	+8.4% +8.4%
11	鯖江市	西山公園	742,525	656,000	+13.2%
12	あわら市	あわら温泉	828,230	856,237	△ 3.3%
13	越前市	しぎぶ温泉湯楽里	196,083	203,346	△ 3.6%
14	坂井市	芝政ワールド	1,666,000	1,469,000	+13.4%
15	坂井市	東尋坊	1,348,500	1,230,980	+9.5%
16	坂井市	丸岡城	335,500	319,700	+4.9%
17	坂井市	越前竹人形の里	192,000	233,400	△ 17.7%
18	坂井市	越前松島水族館	311,466	237,405	+31.2%
19	坂井市	ふれあいパーク三里浜	227,100	211,500	+7.4%
20	永平寺町	大本山永平寺	616,137	596,811	+3.2%
21	南越前町	道の駅河野	205,478	256,157	△ 19.8%
22	越前町	越前海岸(越前町)	604,737	650,716	△ 7.1%
23	若狭町・美浜町	レインボーライン	418,931	405,700	+3.3%
24	高浜町	道の駅シーサイド高浜	345,820	279,800	+23.6%
25	若狭町	熊川宿(道の駅熊川宿)	356,043	348,800	+2.1%
合計(25主要観光地計)			12,361,758	12,108,052	+2.1%

※主要観光地:平成20年の入込数が20万人以上の観光地
数値は、県内主要観光地25箇所の合計値(延べ人数)

資料：福井県観光営業部観光振興課

5. 主要経済指標

□ 鉱工業生産指数

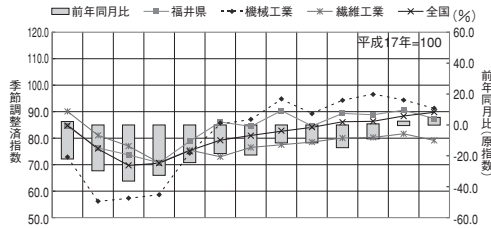
～原指数では増加傾向に転じるが、
業種別では2極化傾向となる～

2005年を100とする2009年12月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で90.2となり、前年同月比4.9%の増加であった。2009年に入って減少傾向は続いていたものの、ようやく11月には増加に転じ、12月は増加幅も拡大している。

ただし業種別でみると、依然として多くの業種で減少となっている。一般機械工業（前年同月比41.6%減少）、金属機械工業（同31.7%減少）、精密機械工業（同28.1%減少）などで大きく減少している。上昇となったのは電子部品・デバイス工業（同79.0%増）、非鉄金属工業（同24.3%増）、化学工業（同17.1%増）などがあり、増加と減少の2極化が伺える。

また、季節調整済指数（総合）は、87.9で、前月比3.2%の減少となった。2009年で増加している月も多いが、12月は減少となっている。前月比で減少した主な業種は一般機械工業等で、上昇した業種は電気機械工業等であった（図表1、2）。（井上 武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2009年12月）

業種	原指数 (H17年=100)		季節調整済指数 (H17年=100)	
	原指数	前年同月比 (%)	季節調整済指数	前月比 (%)
鉱工業総合	90.2	4.9	87.9	▲3.2
繊維工業	78.9	▲12.0	79.3	▲2.6
織物	64.7	▲21.4	64.6	▲1.4
染色整理	75.7	▲14.5	75.5	▲2.8
その他の繊維	84.4	▲6.9	83.1	0.4
機械工業	91.4	25.2	90.9	▲3.4
一般機械	36.0	▲41.6	38.6	▲23.4
電気機械	45.0	▲8.4	45.1	25.3
輸送機械	97.2	19.6	99.2	6.8
精密機械	77.7	▲28.1	70.5	▲1.3
化学工業	117.9	17.1	113.9	3.4
プラスチック工業	100.6	6.6	101.1	▲2.3

資料：福井県総務部政策統計課

□ 電力需要

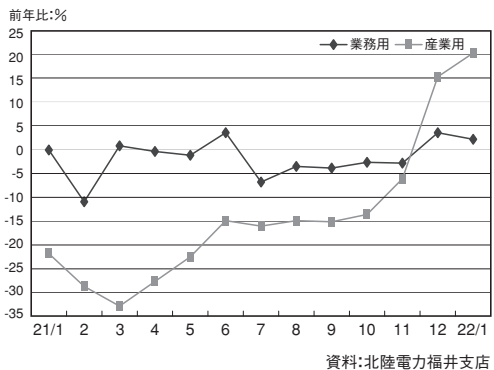
～2009年12月から増加傾向に転じる～

北陸電力福井支店の発表による2010年1月の電力需要は、725百万kwhとなり、前年同月比10.1%の増加と、2か月連続で前年水準を上回った。

用途別では、電力は対前年比4.0%増加、電灯でも前年より気温が低かったことで暖房需要が増加したこと等から同3.3%の増加となった。業務用についても、やはり暖房需要の増加などから同2.0%の増加となっている。

一方、産業用については、大口電力で機械などが前年を大きく上回ったこと等により、同20.6%の大幅な増加となった。2008年11月から13ヶ月連続で減少したが、2009年12月から増加に転じている。業種別需要実績（大口）でみると、機械（前年比172.4%、105.1百万kwh）、鉄鋼（同154.9%の1.7百万kwh）、化学（同133.0%の36.0百万kwh）、非鉄金属（同117.4%の16.6百万kwh）など多くの業種で増加となった。一方、減少した業種は窯業・土石（同63.4%の4.7百万kwh）、紡績・燃糸（同71.3%の1.6百万kwh）などであった（図表3）。（井上 武史）

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

□保証承諾

～上昇傾向が続くも急激ではなくなる～

福井県信用保証協会がまとめた2010年1月の保証承諾は、件数で420件（前年同月比49.9%減）、金額では75億95百万円（同57.2%減）と、件数・金額ともに前年同月の実績を大きく下回った。1件あたりの承諾額（1,808万円）でも前年（2,115万円）を下回っている。前年同月比で傾向をみると、2009年に入ってから増加傾向が続いてきたが、金額では10月から4ヶ月連続で減少し、件数では11月から3ヶ月連続で減少した。

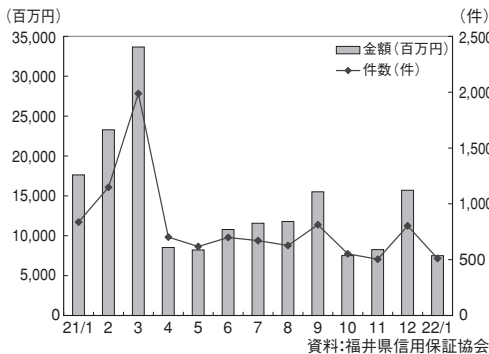
業種別では、建設業が20億91百万円（前年同月比55.8%減）で大きく減少したものの引き続きトップ、以下、卸売業の18億68百万円（同37.6%減）、小売業の6億62百万円（同73.2%減）と続いている。

資金用途別（当月末）では、運転資金（貸付）が74億50百万円となり、全体の98.1%を占めている。

一方、代位弁済は52件（14企業）の8億38百万円で、前年同月比では件数が40.9%の大幅減少、金額でも34.8%の大幅減少となった。2009年に入って減少する月が目立つようになり、金額では1月、4月、9月、11月を除く7ヶ月は減少している（図表4）。

（井上 武史）

図表4 保証承諾の推移



□雇用情勢

～有効求人倍率0.6前後で、依然として低迷～

2010年1月の雇用情勢は、求職者数（14,600人）を大幅に下回る求人数（9,792人）から、有効求人倍率（季節調整値）は0.64倍となった。2008年12月以降は14ヶ月連続で1を割り込み、しかも数値は0.5～0.6台が続いている。

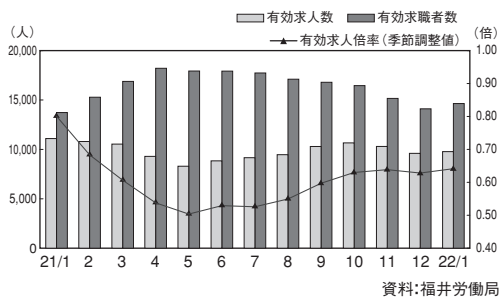
一方、新規求人倍率は、新規求人数が4,460人、新規求職申込件数が4,276人で、1.17倍（季節調整値）となっている。こちらは2009年8月以降、6ヶ月連続で1を超えている。

求人数を職種別にみると、製造業は489人で前年同月比28.0%増加している。増加した業種は、はん用機械器具製造業2,500%増を始め、パルプ・紙・紙加工品製造業1,100%増、電子部品・デバイス・電子回路製造業208.3%増と続いている。また減少した業種は業務用機械器具製造業80.0%減を始め、飲料・たばこ・飼料製造業75.0%減、木材・木製品製造業（家具を除く）45.8%減などであった。

非製造業では減少傾向が目立っている。最も減少した業種は金融業・保険業で64.4%減、続いて宿泊業44.5%減、複合サービス事業43.6%減、生活関連サービス業・娯楽業28.3%減と続いている。増加した業種は運輸業・郵便業の18.5%増、教育・学習支援業16.9%増など4業種のみであった（図表5）。

（井上 武史）

図表5 月別求人求職状況（新規学卒を除きパートを含む）



□所定外労働時間

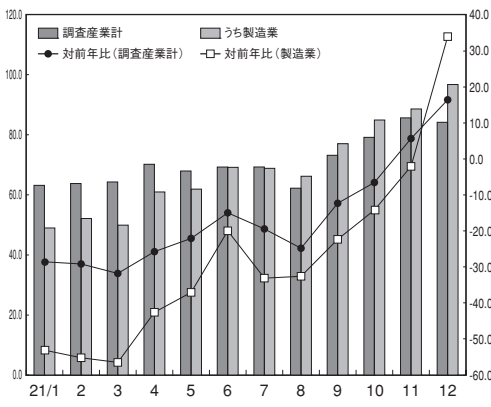
～2009年末から急増傾向に転じる～

毎月勤労統計調査により、2009年12月の所定外労働時間（規模30以上の事業所）をみると、平成17年を100とした指数で84.4と、前年同月比で16.1%増加となった。2008年6月から17ヶ月連続で減少したものの11月には増加に転じ、12月は大きく増えている。

なお、景気動向と関係が深い製造業では、同月96.7（同33.9%増）と、全体を大きく上回る増加となった。これも2008年8月以来16ヶ月連続で減少していたが、12月に大幅増加に転じた。

なお業種別で見ると増加と減少の2極化傾向となっている。増加した業種は製造業の前年同月比33.9%増を始め、建設業（同21.9%増）、運輸業（同6.1%増）など4業種である。また減少した業種は複合サービス事業で同87.9%の大幅減少となったのを始め、飲食店・宿泊業（同33.1%減）、情報通信業（同25.9%減）、電気・ガス・熱・水道業（同24.7%減）など7業種となっている（図表6）。
（井上 武史）

図表6 労働時間指数(所定外)の推移 規模30人以上
平成17年=100



資料:福井県総務部政策統計課

□企業倒産

～2月以降は沈静化し、金額も件数も

減少傾向となる～

東京商工リサーチ福井支店発表による2010年2月の企業倒産は9件発生し、42億4,700万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は2件増加したが、負債総額では110億円余りの減少となった。ただし前年同月は大型倒産によるものであり、負債総額では2009年2月と9月以来の高水準となっている。件数では2009年7月以降8ヶ月連続で1桁となっている。

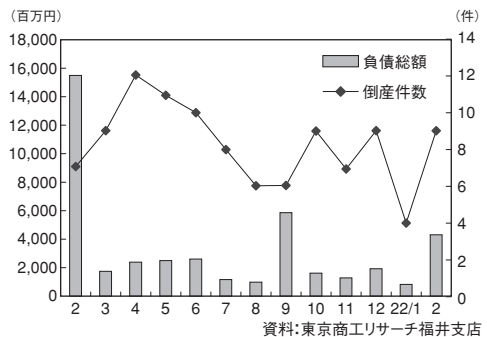
規模別では10億円以上の大型倒産が1件あり、5億円以上10億円未満の倒産も1件発生している。その他は1億円未満が2件、1億円以上5億円未満が5件発生している。特に創業30年以上の倒産が4件を占めており、古株業者の倒産が目立っている。

業種別では建設業で4件、不動産業で2件と多かったほか、繊維工業、紙業・印刷・事務用品、金融・証券・保険他でそれぞれ1件であった。

原因別では、販売不振が6件、37億3,700万円と大半を占め、放漫経営が2件、2億1,200万円、他社倒産の余波が1件、2億9,800万円となっている（図表7）。

東京商工リサーチによると、比較的沈静化を保っているのは依然として緊急保証制度の抑制効果や追加経済対策の抑止力が働いており、政策効果の息切れから倒産が増える可能性は否定できないとしている。
（井上 武史）

図表7 企業倒産の推移



資料:東京商工リサーチ福井支店